2次交渉

【商工観光労働部】

昨年12月19日の2次交渉で「和歌山県人権施策推進協議会雇用部会」のありかたと役割の認識の違いから交渉決裂となり、1月19日に3次交渉をおこなった。

雇用部会の役割として、県職員や外郭団体などの求人情報が減少するなかで、一般対策で創意工夫をし、どう就労支援にとりくむのか回答を求めたが、労働局を交えた部会をひらき、各部局へも積極的に雇用情報の掘りおこしをおこなうとの返答にとどまった。

就職促進相談員の巡回相談について、昨年度はのべ約1000人の相談を受け、80人が就職したと回答があったが、これは平均して一日一館1件の相談となる。職員の増員や勤務体制を変えるなど、一人でも多くの人が相談に訪れ、就職につながるよう要求した。

共同作業場について、引き続き実態調査をし、運営や就労状況を把握したうえで、課題解決にむけ具体的な対策を講じるとしている。2012年の調査で地元雇用は367人であるが、そのうち部落の人材が何人雇用されているかなど再調査することを確認した。

【福祉保健部】

「生活困窮者自立支援法」が施行されるが、生活に困窮する人は部落に多い。また、中間就労は一般就労ではなく、長期にわたって就労してない人などへの対策で、賃金は生活保護費ほどもでず、ますます困窮する実態を指摘した。県は生活保護対象者ではなく、このままいくと危ないという人への対策と回答した。

「障害者自立支援法」や県が策定する「障害福祉計画」などについて、部落の障害者の実態調査は以前に実施されたが、部落の環境も変わってきた。当事者のしんどさはわかりやすいが、家族の負担なども顕著になってきている。再度、実態調査で課題を把握し、条例などの策定を要求した。県は「趣旨はわかった。障害者が地域で生活するため、障害の有無にかかわらず生きることなどが大切」と回答した。

かつらぎ町の隣保館が廃止され、行き場のない住民へのサポートと市町村指導の徹底、新宮市の母子への就労対策等を強く要求した。

あいさつする中川伸児・生活福祉保健部長

【環境生活部】

非識字者への国の対応は、夜間中学を建設する動きがある。しかし、県は具体的な講座や施策がない。青少年男女共同生参画課として教育委員会と協力しながら、国の動向をふまえた方向性をもつよう要求した。

女性相談員を隣保館に設置してほしいとの要望について、問題を抱えている人たちのきめ細やかな体制を整えていきたいとの回答があった。

部落の青年の雇用について、サポートステーションは学び直し支援が必要な人が利用する施設で、働く場を求めている若者が利用するものではない。部落の青年の実態を把握し、商工観光労働部と連けいしたとりくみを要求した。また、青年部との意見交換の場を早急にもつことを約束した。

【教育委員会】

奨学金や支援事業の推進と拡充、高校での人権研修の実施状況や教職員の人権意識の問題、識字のとりくみ強化、全国学力調査と学習状況調査で明らかになった課題解決、すべての子どもの教育保障をはじめとする権利保障を交渉した。県は「家庭の経済力に左右される教育実態には問題がある」とするも「給付型奨学金新設の方向にはなく、既存の制度活用をすすめていく」にとどまった。

また、高校での人権研修について、実態を十分に把握できていない課題も露呈した。さらに、識字問題について、継続した支援をさらに強化していきたいとするも、実態調査や識字学級の開設、県立夜間中学校の新設については、十分な回答が得られなかった。

西下博通・教育長

全国学力調査や学習状況調査で明らかになった部落の子どもたちの課題について「課題を十分に理解している」としたものの、具体的な施策は示されなかった。

また、すべての子どもたちの教育と権利保障については、関係部局と連けいしていくとの回答があり、防災の部分については「防災計画」にもとづいてとりくむとした。

【農林水産部】

JA農協職員への人権研修や農林漁業共同利用機械設備更新、風水害や地震による共同倉庫、共同農機具、ハウス等が被災したときの対応をどうするかを議論した。また、串本の大型共同作業所の空調設備など、国の補助事業で設備投資ができるよう要求した。

農林水産部

【県土整備部】

松本貞次・委員長代行は、同和対（↖次項につづく）

今後の日程

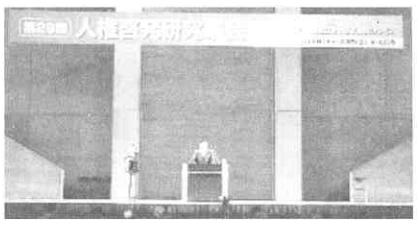
（3月）

3／2～3	第72回全国大会（東京）
3／14	和歌山市出前講座（岩橋児童館）
3／17	ふじ本まり子選対会議
3／23	狭山ビラ統一行動
3／25	和歌山市ブロック学習会（プラザホープ）
3／28	伏原支部大会（伏原会館）
3／29	いしもと一也事務所びらき

弱い立場の人に必要な施策を in山口

第29回人権啓発研究集会が1月22、23日の両日、山口市スポーツ文化センターでおこなわれた。

講演①「地方自治体と人権～差別や貧困、差別が生まれない社会をめざして～」と題し、片山善博・慶応義塾大学教授・元鳥取県知事より、安倍政権は地方創生に力を入れている。呼び方は違うが地方の活性化は今までやってきているので、視点を変えなければ成功しない。地方自治体は住民の小さな声に耳を傾け政策をすすめる。弱い立場にある人たちに必要な施策が届くようにしなければならない。今、子どもの貧困や児童虐待、DVなど多くの問題がある。また、教職員の非正規化がすすんでいることも問題である。今年おこなわれる地方統一選挙で住民一人ひとりの生活や小さな声を聞いてくれる人を当選させてください」と話した。


多くの人が参加した

特別報告は川口泰司・山口県連書記長が「山口県における部落問題～あいつぐ差別事件が問うもの～」と題し、県内の差別事件からみえてきたことは、なにも知らないから差別に加担する。みんなの学びが差別をなくすことにつながると語った。記念講演②は「同和対策審議会答申から50年～いま、人権同和行政に問われていること～」として炭谷茂・社会福祉法人恩賜財団済生会理事長・ソーシャルファームジャパン理事長・富山国際大学客室教授は「人権、同和行政は地域の特性を生かしたまちづくりが必要で、働く場の創設、人権を中核にした教育・啓発活動が重要」と訴えた。

2日目は6つの分科会と3コースのフィールドワークで学習した。

支局からのお知らせ

お気軽にお電話を！

和歌山支局では、各支部でのとりくみを積極的に紹介していきたいと思います。支部活動や子ども会活動など、支局までお知らせいただければ、取材に走ります。もちろん、投稿記事も大歓迎！　写真を添えて支局までお送り下さい。

（発送先）〒640-8314
和歌山市神前405-3
部落解放同盟県連合会内
解放新聞和歌山支局宛